

1 貧困をなくそう

10 人や国の不平等をなくそう

12 つくも責任 つかう責任

17 パートナリシップで 目標を達成しよう



**互恵のためのアジア民衆基金**  
Asian People's Fund for Mutual Benefit  
第十一期通常社員総会

一般社団法人「互恵のためのアジア民衆基金」社員団体  
2020年7月31日現在

日本	グリーンコープ生活協同組合連合会 グリーンコープ 14生協 生活クラブ事業連生活協同組合連合会 パレスチナ生活協同組合連合会 オアシックス・ラ・大地株式会社 NPO法人A.P.L.A. 株式会社オルター・トレード・ジャパン (ATJ) NPO法人日本消費者連盟 NPO法人日本ファイバーリサイクル連帯協議会 (JFSA)
韓国	ドユレ生活協同組合連合会 ハンサム生活協同組合連合会 民衆の公正取引協同組合 (PTCoop)
マレーシア	PACOS (パコス財団)
ネパール	MANUSHI (マヌシ)
フィリピン	ATPI (オルター・トレード・フィリピン社) ATFI (オルター・トレード財団) CORDEV (農村発展のための協同組合) AVDFI (アララ渓谷開発財団) ATECCO (オルター・トレード職員信用組合) ATPF (食料主権のためのオルター・トレード・フィリピン財団)
インドネシア	ATINA (株式会社オルター・トレード・インドネシア) YPMD (バブア農村コミュニティ発展財団)
東ティモール	ATT (オルター・トレード・東ティモール社) KSI (「泉湧き出て大河となる」研究所)
バングラデシュ	AKBG (アル・カイール ビジネスグループ)
パレスチナ	PARC (パレスチナ農業復興委員会) UAWC (パレスチナ農業開発センター)

# 「互恵のためのアジア民衆基金」は 民衆交易にかかわる人々の暮らしや 生産活動に活かされ、自立を支えています

**進化する農業技術への対応と  
事業の多角化**

フィリピン  
**ATPF**  
食料主権のための  
オルター・トレード・フィリピン財団  
事務局長  
アリエル・ギデスさん

サトウキビ生産者の経済的な自立をめざし、雇用をつくり、持続可能な農業や有機農業の推進など、収入の多様化に向けた新しい活動を生み出すための事業を行っている。生産者が行っているプロジェクトの財務管理や、組織のリーダーになるための支援を行っており、生産者とその家族の生活も向上している。現在コロナ禍で起きている問題と共に、気候変動による水不足や、収穫期の労働者不足などの問題を抱えている。今後は、若い会員の技術や能力をさらに伸ばしていくことで、進化する農業技術への対応と事業の多角化をめざしていく。



**パラゴンバナナの生産復興と拡大**

フィリピン  
**ATPI**  
オルター・トレード・フィリピン社  
生産部長  
レイ・テネフランシアさん

パラゴンバナナの生産復興のための事業を行っている。北部ルソン、ネグロス、パナイなどの地域は、台風の被害を受けやすい。加えて気候変動の影響に伴う水不足が大きな困難をもたらし、バナナ生産者は苦勞を受ける乾季を避けて作付けするようにすすめているが、消費国の需要時期と合わない問題がある。水害や多湿による病気の発生や、防カビ剤などの農薬を使わず栽培するという課題もある。生産者がバナナの栽培をやめないで済むように、収益を上げる取り組みや、組織的に活動できる事業をすすめる必要がある。引き続き、生産者への有機肥料の提供と、新型コロナウイルス感染拡大防止・衛生教育をすすめていく。



**貧困状態にある女性を支援し、  
経済的な地位を改善していく**

ネパール  
**MANUSHI**  
マヌシ  
代表  
バドマサナ・シャクヤさん

ネパールでは、多くの女性が貧困にあえいでいる。MANUSHIでは、貧しい女性の力になるような支援をしている。2020年に小規模融資のプログラムを開始し、女性グループに融資をしている。貧困状態を脱するため、新規事業の支援や、イチゴの生産性の向上、経済的な地位の改善をめざしている。新型コロナウイルスの感染拡大によってロックダウン（都市封鎖）され、公共交通機関や市場が閉鎖した。地域には代わりとなる市場がなく、収入が減少する農家への救済活動として、現金や食品などを寄付している。次年度は、イチゴ栽培の研修や、生産者や消費者のネットワークを広げていくことなどを計画している。



No.149

## 脱原発への思い ～地球の未来のために～

新しい首相は所信表明演説で、2050年までに国内の温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを宣言しました。地球温暖化対策待たなしの現状において、高い目標を掲げ期限を明示し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先で原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立すると発表しました。安全最優先とは何をもちょう言うのでしょうか。あの悲惨な原発事故後の放射性物質を含む汚染水の処分問題も、廃炉作業や放射性廃棄物の問題、ふるさとを失った住民への責任も、うやむやのままではないのでしょうか。このままでは国民の間に、温暖化対策のためにやはり原発は必要だ、そんな世論が形成されていくのではないかと危惧します。地球環境の保全と原発のない未来の実現、どちらかが大切という問題ではありません。どちらも両立させなければならない、それが地球の未来から託された私たちへの宿題です。

グリーンコープ共同組織委員会

**小規模融資で会員の暮らしの質を改善**

フィリピン  
**ATECCO**  
オルター・トレード  
職員信用組合  
委員長  
バージニア・デマイシップさん

ATPIとATPFの職員を対象とした小規模融資に取り組んでいる。現在会員数は70人となり、子どもたちの教育費、家の修繕費、車の購入費、起業のための備品の購入など、ニーズに合わせた支援をすることができている。必要で重要とみれば、どのような目的でも低金利で融資をしている。今後は、コロナ禍で影響を受けた会員からの融資の返済に時間を短縮された。今後は、組合の本格的なオープンに向けた準備や、地域で採れた有機農産物などの販売などにも地元のカカオ生産者と共に取り組んでいきたい。



**チョコレート製造に取り組み、  
自立をめざす**

インドネシア・バブア州  
**YPMD**  
バブア農村コミュニティ発展財団  
代表  
デキシー・ルマロベンさん

YPMDは、バブアの先住民族によって組織された。地域の伝統と社会的な価値観を取り入れながら、バブアの人々の経済的、社会的、政治的、法的自立をめざしている。融資によって、バブアの人々のチョコレート製造の知識を深め、技術の向上をめざしている。チョコレート製造工場の建設もすすめている。カカオの生産地にチョコレートの製造工場があることで、カカオの生産と販売を増やし、経済を発展させることにもつながる。新型コロナウイルスの感染拡大によってロックダウンされ、店や事務所などの営業時間が短縮された。今後は、組合の本格的なオープンに向けた準備や、地域で採れた有機農産物などの販売などにも地元のカカオ生産者と共に取り組んでいきたい。



**従業員的生活向上を  
支援していく**

インドネシア  
**ATINA**  
オルター・トレード・  
インドネシア社  
委員長  
ユディ・ヘンドリアさん

ATINAの従業員組合ロストラムは、組合員の経済的活動を支援・奨励している。2020年3月から9月の間に265件の融資の申し込みがあり、すべてに対応することができた。融資は借金の返済や、小さな商売の開業資金、電子機器の購入、教育費、住宅の購入や改修、医療費に使われている。社員食堂の運営、食料品や生活必需品の共同購入などの事業も行っている。今後は組合員が生活に必要なものを購入できるよう、少額融資を発展させていきたい。



## APF第十一期通常社員総会

**コロナ禍で、より一層  
求められるAPFの役割**

総会の冒頭、APF会長の藤田和芳さん(オアシックス・ラ・大地)代表取締役会長が以下のように挨拶されました。「APFは今年で12年目に入り、9カ国から40団体の社員が加盟しています。2020年7月末時点で、14の事業に対して約1億2千万円を融資し、各国の人々の自立のために有意義に使われていました。新型コロナウイルスの世界的な拡大は、特に南の人々の生活を直撃し、多くの人が経済的にも困窮しています。世界中の人々が力を合わせ協力し合えば、新型コロナウイルスを克服することはできません。これは、世界の平和を達成するという意味でも同じです。今もなお、世界では多くの人々が苦しんでいます。APFの果たすべき役割は、ますます重要になっていきます。これまで以上に体制を強化し、会員団体の要望に応えられるような組織にしていきたいです。」

**創業期を順調に終え  
拡大・成長期へ**

APF副会長の行岡良治さん(グリーンコープ共同組織委員会)は、以下のように総括しました。「お金の媒介として、『南』の人々の経済的自立を実現する」というAPFの使命は軌道に乗り、根づき、広がりはじめています。APFの存在と活動は、既存の民衆交易活動を支援強化しています。また、社員同士の相互訪問も活発に行われていました。創業期は順調に終わりました。APFは、「拡大・成長期」に入ることが求められています。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって、経済成長が大きくマイナスに近づいてきました。APFは主体的体制を強化し、『南』の人々の生活により貢献できるように成長する必要があります。また、会長・副会長の世代交代の検討・準備をすすめる必要がある」と述べました。総会では、提案された

議案はすべて承認されました。第五号議案では、幹事社員募集についての検討が行われ、幹事社員であるATPF(食料主権のためのオルター・トレード・フィリピン財団)が現地での融資を行っている事業の詳細や、基金がどのように管理・運用されているか、事務局が十分に把握できていない現状があるため、今年度は資金の供与を中止し、中間総括を行うことを確認しました。

※より地域の事情に応じたきめ細やかな融資を実現していくために、幹事社員として認められた会員団体からAPFから融資資金を預かり、地域の人たちのための融資を決議していく仕組み

## APFが融資している社員や団体からの活動報告

### ネグロスバナナやエコシュリンプなどの利用が アジアの仲間を応援することにつながります

一般社団法人「互恵のためのアジア民衆基金」(APF)とは

2009年10月、グリーンコープをはじめ、日本と韓国の生協など8団体が呼びかけとなり設立されました。南(開発途上国)の人々の経済的な自立に必要な資金を、北(先進国)である日本と韓国の生協や産直団体が基金に寄付し、APFが必要とする団体や地域社会に低利で融資する制度です。同時に、アジア各地の人々の経験や知恵を共有し、互いに助け合い、教え合いながら連帯をすすめていくための仕組みです。

私たちが、民衆交易品のネグロスバナナやエコシュリンプを購入する際に、本体の価格とは別に提出する寄付金が、アジアの仲間の自立を応援する基金となります。

例えは、民衆交易(ネグロス)バナナ 500gは5円、エコシュリンプM200gは10円を基金としてお預かりしています。

互恵のためのアジア民衆基金 5円

互恵のためのアジア民衆基金 10円

エコシュリンプM 200g(11~14尾)

一般社団法人グリーンコープでんきから

**ひろがれ! 私たちの発電所**

グリーンコープ・グリーン電力出資金  
11,519人 1,117,824,000円 (2020年12月14日現在)

「原発の電気ではなく、自然エネルギーでつった電気を使いたい」という願いをかかえながら、グリーンコープ・グリーン電力出資金に協力しましょう

2020年10月の売電量	グリーン未来ソーラー売電量 19,566kWh 定価出力3776kW(110世帯相当)
神在太陽光発電所売電量 114,884kWh 定価出力1,057kW(309世帯相当)	若尾物流センター太陽光発電所売電量 4,481kWh 定価出力474kW(14世帯相当)
平池水上太陽光発電所売電量 122,765kWh 定価出力1,260kW(368世帯相当)	広島物流センター太陽光発電所売電量 4,273kWh 定価出力474kW(14世帯相当)
深年太陽光発電所売電量 165,480kWh 定価出力1,550kW(453世帯相当)	グリーンコープやまぐち生協 西部地域本部太陽光発電所売電量 4,860kWh 定価出力544kW(16世帯相当)

**オリーブオイルの充填施設と  
オフィスを建設し、生産力を高める**

パレスチナ  
**UAWC**  
パレスチナ農業開発センター  
代表  
フアッド・アブセイフさん

UAWCとその事業会社のMGO(緑のオリーブの山社)が融資を受けている。UAWCでは、ヨルダン川の西岸地区北部にあるナブルスに新たなオフィスを建築している。この地域にはオリーブの農家が多く、近くにオフィスがあることで、農民や地元地域により良いサービスを効率よく提供することができる。MGOは、海外のフェアトレードや農産物の流通販売を担っている。今後は、新しいオリーブオイルの充填施設を建設し、それによって品質や生産力を高め、農民への支援を増やすことをめざしていく。



パレスチナ  
**UAWC**  
パレスチナ農業開発センター  
代表  
フアッド・アブセイフさん

生活を改善しようと取り組んでいる農家に融資しており、過去3年間にヨルダン川西岸地区の6軒の農家を支援した。野菜の栽培や生花店の開店、生活と生計を改善する取り組みに融資している。金利は他の公的融資に比べても低いので、受益者は手軽にかつ効率的に利用できる。すでに返済を終えている受益者もいる。返済は順調に行われており、コロナ禍の中収入が減っている生産者を勇気づけたいと、追加融資を行っている。この基金がきっかけとなって受益者の生活を改善し、多くの農家が特に女性に取組む農業とビジネスを発展させることができると考えている。

フィリピン  
**ATPF**  
食料主権のためのオルター・トレード・  
フィリピン財団  
理事長  
ノルマ・ムガールさん

幹事社員基金が導入されてから8年目になる。ATPFは低金利融資などを通じて、地域の人々の経済的自立と生活向上への取り組みを支援している。また、持続可能な有機農業を中心とした開発プログラムを通じて、農業の多角化を図っている。融資を活用して行った主なプロジェクトは、養豚、パラゴンバナナの生産、ココナッツシュガーの加工、稲作、野菜の生産など。基金を有効に活用していくためには、運営を円滑に行うための組織への支援や、生産者の学習支援・技能訓練などを行っていくことが大切だと考えている。



## 幹事社員からの報告

APFから委託を受け、  
地域で必要とする人たちに融資をしていく